

地域経済の景気分析と課題 —東海3県を事例に—

岐阜大学 准教授 三井 栄

1. はじめに

「景気見通し」の話題が活発に展開されるのは、景気という「経済の健康状態」が気になるからである。「景気動向」は経済の健康診断であり、生産、消費、在庫、労働、財政、物価、企業経営、中小企業、金融といった検査項目を数値データで客観的に測定した結果と捉えることができる。各検査項目の状態がよく反映されるデータを選び、3ヶ月前より上昇しているか、もしくは下降しているかといった変化の方向を見る景気動向指数DI（ディフュージョン・インデックス）と、回復や落ち込みの水準（景気の活発さや悪化の程度）を示す景気動向指数CI（コンポージット・インデックス）は代表的な統計データである^{*1}。もちろん、GDP（国内総生産）の成長率も重要な指標のひとつである。

また、健康診断では検査項目とは別に体調に関するチェック（よく眠れているか、疲れやすいかなど）が行われるのと同様に、企業や家計の景気に対する感覚や意識のチェックが「景況感」である。景況感は通常アンケート調査によって行われるサーベイ・データであり、企業活動の現状と先行きに対する経営者判断から算出される「B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス）」や、企業の景況感を聞く企業短期経済観測調査「日銀短観」などがあげられる。

全国レベルでは、景気動向指数DI、CI、景況感を算出するデータについて経済構造の変化に即した見直し、季節調整手法の改良をはじめ、過去の景気循環の性格付け、要因など実際の景気動向をより迅速により正確に把握するべく研究が進め

られている。本稿では、地域レベルの景気についてはどのような分析や取組みがなされているかを紹介する。また、東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）の景気に着目し、景気循環の地域特性を考察する。

2. 地域経済の景気分析の現状

内閣府は四半期ごとの地域経済動向において、北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域区分の景況感推移をはじめ、生産、投資、消費、雇用情勢などさまざまな分野から比較分析を行っている。その一項目である地域別景況インデックスは「鉱工業生産指数」「大型小売店販売額」「乗用車新規登録・届出台数」「建築着工総床面積」「有効求人数」「電力消費量」の6系列の経済指標を一定の方法で合成し作成されているため、各地域の景気動向の比較において有用な指標のひとつといえる。

景況感については、毎月内閣府が小売店主やメーカー経営者、求人広告担当者など景気を敏感に感じる職種を対象に「景気ウォッチャー調査」を行っており、11地域区分における身の回りの景気を「家計動向関連」「企業動向関連」「雇用関連」の3方向から捉えている^{*2}。

全国地方銀行協会では同じく11地域区分における景況判断と見直しに加え、「個人消費」「生産活動」「雇用情勢」など各都道府県の共通のデータ

^{*1} 国では、景気局面の判断基準についてDIを重視し、景気基準日付の設定にはヒストリカルDIを利用していたが、2008年4月の速報値よりCI中心の公表形態へ移行した。

^{*2} 各地域の結果を集計して全国の調査結果としている。

の変動、地元を基盤に活動する金融機関や第3セクターによる景況感調査の結果、各都道府県の主要産業の動向を公表している。

次に、総合的な景気判断の基準となる景気動向指数に対する都道府県ごとの取組みについて言及する。内閣府の調査結果（経済社会総合研究所景気統計部平成14年10月7日公表）によると、景気動向指数は33道府県が作成しており、1県において作成予定、13都県では作成しておらず、作成予定も無い。景気基準日付は、33道府県のうち3県を除く30道府県が設定をしている（表1参照）。

道府県の景気動向指数および景気基準日付の設定や分析に対する取組みや見直しは各自治体の裁量で行われており、かなり温度差があるようだ。例えば、景気動向指数DIは通常月次で作成される^{※3}が、速報値作成後に確報値への改訂を実施している県は9県のみで、その他の25道府県は数値改訂を実施していない。また、「先行系列」「一致系列」「遅行系列」に対する個別系列の見直しと入替えについては、「景気循環ごとを実施」しているのは8県にとどまり、「特に決まっていない」は19県、「過去の実施経験なし」は6県となっている。国レベルでは景気を反映する指標の変動に伴い景気循環ごとに見直しや入替えを実施しているが、道府県レベルではその対応が遅れていることに加え、景気基準日付の設定手順や判断基準には統一性が少ないことも指摘できる。

※3 石川県は四半期ごとに作成している。

3. 東海3県の景気

3-1 景気動向の特性

景気動向の地域特性について東海三県を事例に考察を行う。まず、東海3県の景気循環に関して、拡張期間（景気が回復している期間）と後退期間（景気が落ち込む期間）の長さや転換期のタイミング（山や谷の時期）を比較する。

愛知県は全国の転換期のタイミングに対して多少遅行する（谷で平均+1.3ヶ月^{※4}、山で平均+0.8ヶ月）が、拡張期比率（全循環に対する拡張期間の比率）は全国平均59.4%に対して60.8%となっており、全国とほぼ一致型である。岐阜県は谷におけるタイミングが遅行するため（平均+3.8ヶ月）、拡張期比率も小さく後退期間が長期化する傾向が見られる。三重県では谷のタイミングはほぼ一致する（平均+0.3ヶ月）のに対して、山では遅行する傾向（平均+1.6ヶ月）が見られるため、拡張期比率は相対的に大きく、拡張期間が長いことが特徴である^{※5}。

このように東海三県の拡張・後退の継続期間とタイミングが異なる原因として景気循環のトレンドがあげられる。図1に示したように、トレンドがない循環と上昇トレンドを持つ循環とでは転換点のタイミングが異なり、上昇トレンドの循環は山が遅れ、谷が早くなるため、トレンドのない循環よりも拡張期間が長く、後退期間が短い。逆に、下降トレンドでは転換点のタイミングは山が早く、谷では遅れる傾向が強くなり、拡張期間は

※4 +は全国の景気転換点のタイミングに対するラグを示す。

※5 東海三県の景気特性については三井（2008a、b）参照。

表1 都道府県における景気動向指数への取組みについての調査結果

景気動向指数DI			景気動向指数の改訂		
公表県数	作成予定なし	作成予定あり	景気循環ごと	決まっていない	実施実績なし
33	13	1	8	19	19
景気動向指数速報値の改訂		景気基準日付		景気動向指数CI作成	
確報値へ改訂	未実施	設定あり	設定なし	公表	非公表
9	25	30	3	15	3

資料:内閣府

短くなるといえる。

そこで、東海三県の景気動向指数CIに注目する。CIは図2に示したとおり、一番左の高い山がバブル期の水準で次にバブル崩壊の谷、そのあと2回の山谷、そして2002年以降からゆっくりと上昇するといったように好況・不況の水準や山谷の時期を把握できる。愛知県は、全国と山谷の時期と水準ともに類似した動向がみられる。

一方、岐阜県はバブル期と97年の山の水準は全国や愛知県とほぼ同じであるが、谷の水準が深く、特に2000年以降は全体的に少し下に乖離して推移する状況が目立つ。また、拡張期間において景気は上昇するものの、その水準は全国より低いことが確認できる。

三重県では山の水準が高い反面、谷の落ち込みも大きいことが特徴である。特に鉱工業生産指数が2007年までに2002年の約1.4倍に増加していることもあり、CIの水準は2.5倍以上に上昇している

図1 景気循環と成長循環の比較

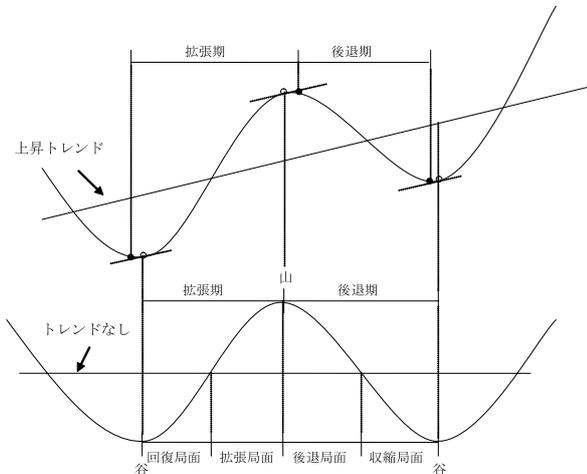
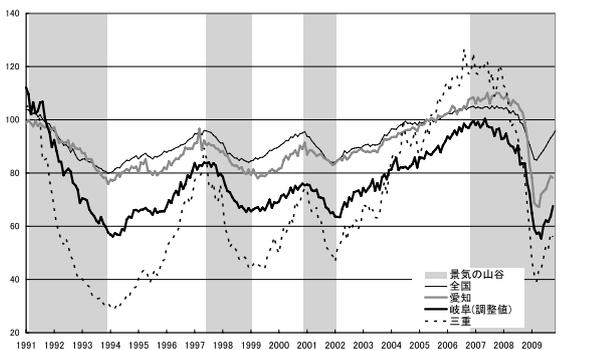


図2 景気動向指数CI一致指数



注) 基準年2005年=100であるが、比較上岐阜県CIは全国とバブル期水準を合わせるように調整している。
資料: 内閣府 愛知県県民生活部統計課 岐阜県総合企画部統計課 三重県政策部統計室

る。CI一致指数を構成している採用系列は全国と岐阜県は11、愛知県8、三重県7と系列の数が異なるため、単純な比較には注意を要するが、企業誘致による製造業の成長が三重県経済全体を大きく牽引している状況が伺える。

以上のことより、愛知県のCIは転換期のタイミング、水準ともに全国とほぼ一致型である。一方、岐阜県のCIは下への乖離する傾向つまり下降トレンドがあるため拡張期間が短くなり、逆に三重県は上昇トレンドがみられるため拡張期間が長くなる傾向がみられる^{*6}。すなわち、各県の景気循環のトレンドは拡張・後退の継続期間に影響をもたらす。

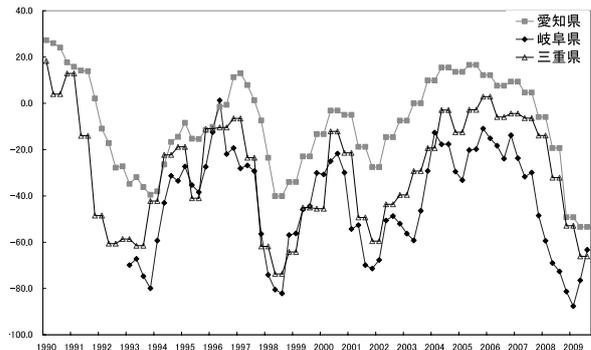
3-2 景況感の比較

次に、三県の景気に対する企業の感覚や意識に注目する。名古屋銀行・助岐阜県産業経済振興センター・百五経済研究所による景況調査を利用して、三県における景況感の推移について比較を行う(図3)。三つの調査主体により質問項目は多少異なるが、調査対象企業は前年同期と比較して業況が「好転」「不変」「悪化」のいずれかを回答し、「好転」の回答比率から「悪化」の回答比率を引いたものを景況感やB.S.I.として公表している。

愛知県は他の二県よりも高い水準で推移しており、特に2000年以降は上方への乖離が目立つ。一

*6 正確な比較には三県のトレンドの推計が必要である(三井(2006)参照)。

図3 東海三県における景況感の比較



資料: 名古屋銀行企業動向調査(1985年までは四半期毎それ以降は半期毎)
(財)岐阜県産業経済振興センター、百五経済研究所景況調査

方、岐阜県では90年代バブル崩壊以降は全体的に下降トレンドが見られる。また、三重県は岐阜県と類似しており、谷の落ち込みが大きい。ただし、2007年を山とする景気回復においてCIが非常に高い水準を示しているにもかかわらず、景況感はそれほど高いわけではない。

3-3 景気動向と景況感の乖離

全国的なニュースでは景気が回復する兆候が見られると聞く一方で、企業や消費者はその実感が持てない。近年、三重県のケースのようにCIや県内総生産といった客観的なデータによる景気動向と私たちが実感する主観的な景況感との乖離が大きくなりつつある。その要因として地域間格差、産業間格差、企業間格差などがあげられる。

例えば三重県では県内総生産は実質で2002年度以降6年連続プラス成長に加え、2004年度、2005年度、2006年度は7.3%、5.9%、6.2%と経済成長率は著しい。特に企業が積極的に誘致された北勢地域や伊賀地域では産業構成比で製造業の占める比率は約40%に上り、サービス業などの第3次産業への波及効果も大きく、県経済全体を牽引している。一方、東紀州地域は製材業等の第一次産業が中心で、製造業・観光業が弱く、1999年度以降6年間マイナス成長が続き、2005年度はプラス成長に転じたものの、2006年度には再びマイナス成長と回復が遅れており、県内における地域間格差が広がっている。

また、愛知県は全国と類似した景気動向や景況感を示すものの、市町村格差は大きい。県が公表している人口一人当たり市町村民所得に注目すると2006年度の平均は約351万円であるが、豊田市や田原市はそれぞれ662万円、625万円と非常に高い。その背景には主力産業となる輸送用機械関連企業の影響があり、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額などにおいて輸送用機械関連の比率の高い市町村は非常に豊かである。一方、一人当たりの市町村民所得が200万円前後で財政状態がかなり苦しい町村もある。

次に、図4に財務省が企業対象に行っている景況調査の結果を示す。資本金10億円以上が大企業、1億円以上が中堅企業、1億円未満までが中小企業といった分類になっているが、大企業と中小企業では景況感の差は近年ますます拡大傾向にある。平成18年総務省事業所・企業統計調査^{*7}による資本金階級別で全国の企業構成比を対応させると、大企業は0.4%、中堅企業は1.5%、中小企業47.3%、資本金1000万円未満の企業が半数強を占め、約98%が中小企業もしくはそれ以下の規模の企業である。景気回復時においても景況が上昇という実感が伴わない企業数は少なくないと推察される。また、岐阜県は大企業の比率が0.15%^{*8}と低く、県全体としては中小企業の動向が反映されやすいため、愛知県や全国に比較すると下方に乖離した景気動向になると考えられる。

4. まとめにかえて

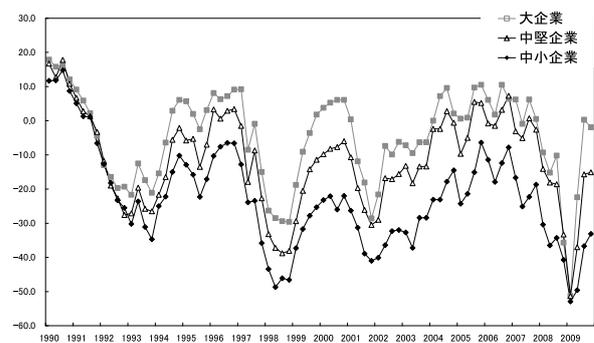
以上のとおり、全国と地域経済、もしくは各地域間における景気動向および景況感には差異が生じている。しかし、地域経済の景気分析は遅れており、その原因は主に2点、データ整備と景気の観測体制の問題があげられる^{*9}。

*7 総務省HP：<http://www.stat.go.jp/data/jigyou/2006/kakuhou/gaiyou/10.htm>参照。

*8 岐阜県では構成比0.01%は2.6社にあたり、地方圏にとって大企業が誘致される経済効果は非常に大きい。

*9 田原(1998)参照、他にも地域景気問題に関する認識の不十分さ、景気循環の地域的特性への問題意識の薄さも指摘している。

図4 B.S.I：企業規模比較



資料：財務省

第1のデータ整備に関しては、国のマクロ統計は多数の月次データもしくは四半期データが長期時系列として整備されているのに対して、県レベルの月次データの種類は限定されるうえに過去のデータの記録が整備されておらず、長期時系列データの入手が困難である。また、景気観測に必要なデータは全国ベースが1、2ヶ月で利用できるのに対し全地域の最新データを利用するにはラグがあり、速報性に欠ける。例えば、国ではGDP四半期データ速報値が公表されるが、県内総生産四半期データを公表している県は少ない。2010年1月時点で県内総生産は2007年度データが公表されつつあるが、全県ベースの最新データは2006年度である。

第2の景気観測体制の不備については、現在の地域別景気観測は地域というブロックを広域にとりすぎているため各ブロック内で地域的特性が相殺され、地域格差をつかみにくい。それゆえ県レベルにおける景気観測体制の整備が求められるものの、先述のとおり、各自治体における景気分析に関する理解度や手法の運用は担当部局の取り組み姿勢に左右される傾向が強い。

一定の基準や手順に基づいた景気動向指数の作成・見直しや現状把握には、分析手順のマニュアル化や汎用性の高い表計算ソフトの利用など画一的な運用方法の提示が必要である。加えて、景気分析に対する近隣自治体による協同・協力体制の構築も有用な手段となろう。

また、各地域の景気は近隣地域の景気にも左右され、その影響は大きい。すなわち、近隣地域との依存関係や産業構成の変化などは景気循環のタイミングや景況感のずれを引き起こす原因となっている。都道府県間もしくはさらに細分化された地域間の連関関係や影響力に関する定量的・定性的な計測も今後の課題である。

田原昭四（1998）

『日本と世界の景気循環』東洋経済新報社。

三井 栄（2006）

「地域経済における景気把握とその手法」、『岐阜県における地域経済の研究』第2章、pp.29-58、十六銀行・岐阜大学産学連携地域経済活性化研究会。

三井 栄（2008-a）

「東海三県における景況感の差異とその要因」、『岐阜大学地域科学部研究報告』Vol.22、pp.111-127。

三井 栄（2008-b）

「東海地域における景気動向－東海三県の実態把握」、『地域学研究』第37巻第4号、pp.1065-1078。